【資料３】

令和８年度保険者努力支援制度の評価結果について

１　趣旨

保険者（都道府県・市町村）における医療費適正化に向けた取組等に対する支援を行うため、保険者の取組状況を客観的な指標に基づき評価し、評価結果に応じて交付金を交付する制度。

交付金は以下の２つからなる。

①取組評価分（平成３０年度～）

保険者における医療費適正化の取組等を評価する指標を設定し、達成状況に応じて交付金を交付するもの。

②事業費分・事業費連動分（令和２年度～）

保険者における予防・健康づくりの取組を抜本的に後押しするため、予防・健康づくり事業の「事業費」として交付する部分を創設し、「事業費」に連動して配分する部分と合わせて交付するもの。

なお、令和８年度は市町村分として国全体で約４００億円が予算措置されている。（都道府県分は別途約６００億円）

２　取組評価分に係る令和８年度の結果

（１）概要

５３５点／８９７点（県内６３市町村中第７位。平均値４７０．２点、中間値４８１点）

※令和７年度中に報告、点数化（一部の指標は国が自動計算）

※報告誤りや取組が実行できなかった場合には、翌年度分を減点することにより点数調整

※令和８年度交付額は今後内示（例年１２月頃に内示）

（令和７年度交付額：３，３０５万９，０００円（事業費連動分含む））

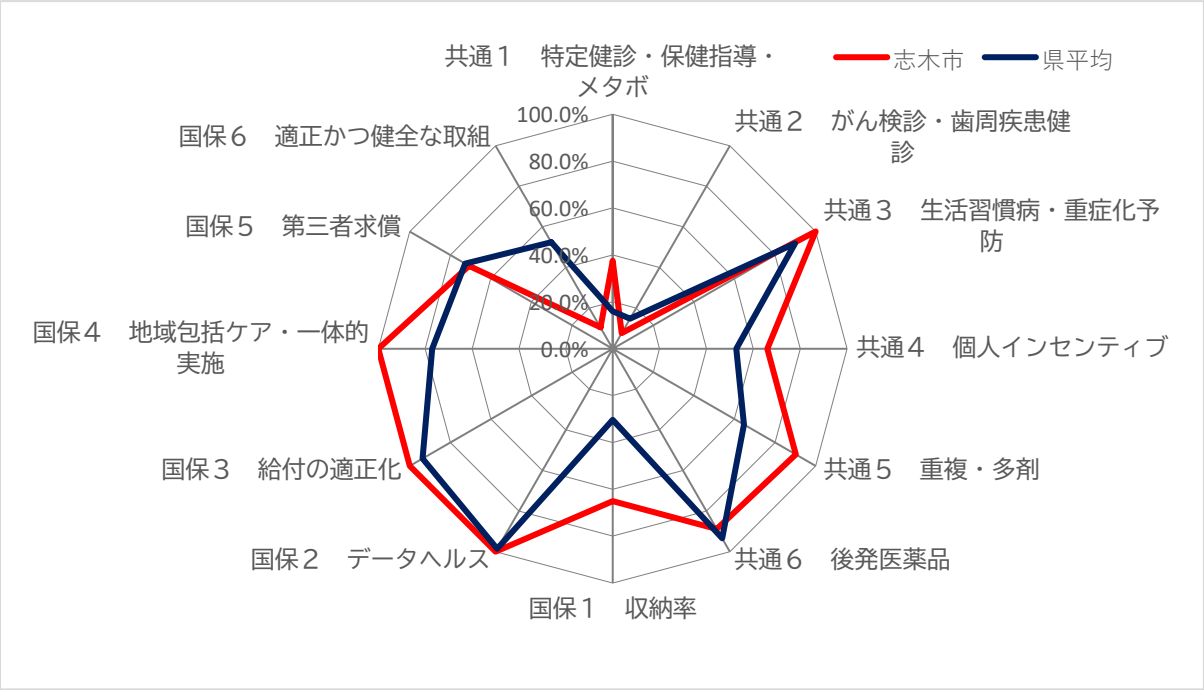
（２）評価指標及び採点結果

【保険者共通の指標】	配点	得点
１　特定健康診査・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少率		
（1）特定健康診査の実施率（R5 実績）	40	20
（2）特定保健指導の実施率（R5 実績）	40	15
（3）特定健康診査・特定保健指導の実施率（R5 実績）	30	0
（4）特定の年代における特定健診実施率（R5 実績）	25	25
（5）メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少率（R5 実績）	25	0
小計	160	60
２　特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果に基づく受診勧奨等の取組の実施状況		
（1）がん検診受診率等（R5 実績・R7 実施状況）	30	5
（2）歯科健診受診率等（R6 実績）	35	0
小計	65	5

３　生活習慣病の発症予防・重症化予防の取組の実施状況		
（1）生活習慣病等の発症予防・重症化予防の取組（R7 実施状況）	55	55
（2）特定健康診査実施率向上の取組（R7 実施状況）	10	10
小計	65	65
４　広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況		
（1）個人へのインセンティブ提供（R7 実施状況）	35	35
（2）個人へのわかりやすい情報提供（R7 実施状況・実績）	59	25
小計	94	60
５　加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況		
（1）重複投与者に対する取組（R7 実施状況・R6 実績）	68	68
（2）多剤投与者に対する取組（R7 実施状況・R6 実績）	35	25
小計	103	93
６　後発医薬品の使用促進等に関する取組の実施状況		
（1）後発医薬品の促進の取組（R7 実施状況）	20	10
（2）後発医薬品の使用割合（R6 実績）	70	70
小計	90	80
【国保固有の指標】	配点	採点
１　収納率向上に関する取組の実施状況		
保険税収納率（R6 実績）	100	65
２　医療費の分析等に関する取組の実施状況		
データヘルス計画の実施状況（R7 実施状況）	7	7
３　給付の適正化に関する取組の実施状況		
こどもの医療の適正化等の取組（R7 実施状況）	30	30
４　地域包括ケア・一体的実施の実施状況		
（1）地域包括ケア推進の取組（R7 実施状況）	17	17
（2）一体的実施（※）の取組（R7 実施状況）	10	10
小計	27	27
５　第三者求償の取組状況		
第三者求償の取組（R7 実施状況、R6 実績）	41	29
６　適正かつ健全な事業運営の実施状況		
（1）適用の適正化（R7 実施状況）	7	0
（2）給付の適正化（R7 実施状況、R6 実績）	13	8
（3）収納対策状況（R7 実施状況、R6 実績）	21	8
（4）法定外繰入の解消等（R6 実績）	60	−15
（5）その他（R7 実施状況）	14	11
小計	115	12

※後期高齢者医療の保健事業と介護保険の介護予防事業の一体的実施

３　埼玉県平均との比較



志木市は全体的に県平均を上回っている項目が多いが、一般会計からの法定外繰入を行うなど財政運営に関する指標で減点されていることもあり、適正かつ健全な取組に関しては県平均を下回っている。

取組事項指標については保健事業を中心に比較的得点を獲得できているものの、結果指標で求められている受診率などの数値目標がかなり高く、また数年前の結果で評価されることもあり、結果指標での得点獲得に必ずしも結び付いていない現状である。結果指標は無理に追求していくものではないが、今後も取組内容の改善を図っていくことにより少しでも受診率の向上を図り、結果指標でのさらなる得点獲得を目指していく。

なお、指標の中には一般会計事業などの国民健康保険以外での取組や結果が用いられているものも一部存在する。